

MUFG Focus USA Topics

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Bank, Ltd. Economic Research NY
Akira Yoshimura | 吉村 晃 (ayoshimura@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

2022年中間選挙の結果とバイデン政権の政策運営への影響

【要旨】

- ◇ 11月8日に実施された米国中間選挙は「共和党優勢」との事前予想を覆して民主党が善戦し、稀に見る接戦となった。
- ◇ 上院は、11月12日にネヴァダ州の民主党現職の勝利が確実となった結果、民主党が50議席に達し、上院多数派を維持することとなった。下院は、11月15日時点で未確定の議席が残っているものの、共和党が僅差で過半数を奪還する見通しとなっている。
- ◇ 民主党が予想に反して善戦した背景としては、人工妊娠中絶の権利を巡る問題や、選挙直前に2024年大統領選挙への出馬を示唆したトランプ前大統領への反発が、若年層や女性の民主党支持者の投票を促したと指摘されている。
- ◇ 共和党が下院の多数派を奪還する場合、バイデン政権の今後2年間は、立法を通じた政策運営が停滞するとともに、共和党は下院の行政監視機能を通じて政権を追及する等、2024年大統領選挙に向けて対決姿勢が強まる可能性がある。他方、上下院の多数派が分かれることで議会は膠着しやすく、立法が滞る反面、これまでの政策が大きく変更されるリスクも小さく、安定的であるとも言える。
- ◇ 経済への影響について、短期的には、共和党が多数派となる下院で歳出削減圧力が高まり、財政拡張的な政策は後退するであろう。また、債務上限引き上げへの対応が長期化・混乱し、景気を下押しする恐れもある。
- ◇ 中長期的には、バイデン政権下で進められてきた経済政策のうち、インフラ投資拡大や対中競争力向上に関するサプライチェーン強靱化、先端技術支援・イノベーション促進は超党派のテーマであり、影響は相対的に小さいとみられる。
- ◇ 他方、エネルギー政策・気候変動対策は両党のスタンスが大きく異なる分野である。気候変動対策として今後10年間で約3,900億ドルの歳出を見込む「インフレ削減法」は共和党が反対する中、民主党単独で成立した法案であり、影響が注目される。
- ◇ また、中間選挙の結果は、2024年大統領選挙に向けた両党の動きにも影響を与える可能性があり、注視が必要である。

上院は民主党が多数派を維持、下院は共和党が僅差で奪還の見込み

11月8日に実施された米国中間選挙は「共和党優勢」との事前予想を覆して民主党が善戦し、接戦となった。

上院（定数100議席、改選35議席）は、11月12日にネヴァダ州の民主党現職の勝利が確定となった結果、民主党が50議席に達し、上院多数派を維持することとなった（民主党50、共和党50の場合、上院議長を兼ねる副大統領を擁する民主党が実質的な多数派となる）。

事前予想では、上院は拮抗、または共和党が僅かに優勢とみられていた。しかし、民主党は接戦のペンシルヴァニア州で共和党の議席を奪う等の勢いをみせ、決選投票（12月6日）に持ち越されたジョージア州でも議席を維持すれば、選挙前から議席を1つ増やす形となる（第1表、第2表）。

第1表：中間選挙の結果（11月15日時点）

上院（定数100議席）			
	民主党	共和党	
選挙前	50	50	未確定
うち改選	14	21	
選挙結果	50	49	1
うち改選	14	20	1

下院（定数435議席）

	民主党	共和党	
選挙前	222	213	未確定
選挙結果	206	217	

- (注)1. 上院(任期6年)は2年毎に3分の1改選、下院(任期2年)は全議席改選。
 上院は今回、35議席が改選(第3部の34議席+オクラホマ州特別選挙)。
 2. 上院の民主党は無所属(民主党系)2名を含む。
 3. 下院の空席3議席は、空席になる前の議員の所属政党に含めている。

(資料)AP通信等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：上院・激戦州の選挙結果

州	事前予想	得票率(%)	
		民主党	共和党
ジョージア	接戦	49.4	48.5
ネヴァダ		48.8	48.1
ペンシルヴァニア	僅かに共和優勢	50.9	46.6
アリゾナ	やや民主優勢	50.5	49.5
ニューハンプシャー		53.6	44.3
ノースカロライナ	やや共和優勢	47.0	50.7
オハイオ		46.7	53.2
ウィスコンシン		49.4	50.4

- (注)1. 事前予想は270toWin(11月7日時点)。
 2. 「得票率」における網掛け部分は当確。ジョージア州は投票の過半数を獲得した候補がいなかったため、州の規定により決選投票が行われる(12月6日)。

(資料)CNN、270toWin等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

下院（定数435議席、全議席改選）は、11月15日時点で未確定の議席が残っている。主要メディアの集計・見通しによると、民主党：206議席、共和党：217議席が確定しており、最終的には共和党が僅差で過半数を奪還する見通しとなっている（未確定の議席の多くはカリフォルニア州。同州の郵便投票は、選挙日当日までの消印かつ11月15日までに選挙事務所に届いたものが有効投票としてカウントされる）。

事前予想では、下院435議席のうち民主党優勢199議席、共和党優勢227議席、接戦9議席と、共和党が過半数（218議席）を10～15議席程度上回るとみられていた（270toWin, 11月7日）。しかし、現時点の予測では、共和党の議席数は220程度と、過半数を2～3議席上回る程度に止まる見込みである。下院の激戦区をみると、接戦区の多くで共和党は競り負けており、事前予想で「共和党優勢」とみられていた選挙区でも民主党に覆されている（次頁第3表）。

第3表：下院・激戦区の結果（11月15日時点）

	事前予想	得票率（％）			事前予想	得票率（％）		
		民主党	共和党			民主党	共和党	
カリフォルニア13区	接戦	49.6	50.4	カリフォルニア22区	僅かに共和優勢	47.3	52.7	
コネチカット5区		50.4	49.6	ニューヨーク22区		49.2	50.7	
イリノイ17区		51.8	48.2	ペンシルヴァニア7区		50.8	49.2	
ミシガン7区		51.7	46.3	ペンシルヴァニア17区		53.2	46.8	
ネヴァダ1区		51.4	46.1	ロードアイランド2区		50.4	46.8	
ネヴァダ3区		51.9	48.1	テキサス34区		52.7	44.3	
ニューヨーク19区		48.9	51.1	事前予想は「やや共和優勢」だが民主党が獲得した選挙区				
ペンシルヴァニア8区		51.1	48.7	ノースカロライナ13区		51.3	48.7	
ワシントン8区		53.1	46.6	ニューメキシコ2区		50.3	49.7	
カリフォルニア49区		僅かに民主優勢	52.6	47.4		オハイオ1区	やや共和優勢	52.5
インディアナ1区	52.8		47.1	オハイオ13区	52.6	47.4		
ニューヨーク3区	45.9		54.1	ワシントン3区	50.5	48.9		
ニューヨーク17区	49.5		50.4	事前予想は「やや民主優勢」だが共和党が獲得した選挙区				
オレゴン6区	50.1		47.6	ニューヨーク4区	やや民主優勢	48.1		51.9

（注）事前予想は270toWin（11月7日時点）。「得票率」における網掛け部分は当確。

（資料）CNN、270toWin等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

選挙前は、高インフレ等によってバイデン政権の支持率が低迷するなか、民主党は下院の議席数を大きく落とし、共和党が少なくとも下院、または上下院の過半数を占めるとの見方が大勢であった。民主党が予想に反して善戦した背景としては、人工妊娠中絶の権利を巡る問題や、選挙直前に2024年大統領選挙への出馬を示唆したトランプ前大統領への反発が、若年層や女性の民主党支持者の投票を促した（または、事前予想に反映されていなかった）と指摘されている。

想定されるバイデン政権の政策への影響

民主党は善戦したとはいえ、現時点では上院：民主党、下院：共和党が多数派となり、大統領の所属政党と上下院の多数派が異なる「分割政府」となる可能性が高い。バイデン政権の今後2年間は、立法を通じた政策運営が停滞するとともに、共和党は下院の行政監視機能を通じて政権を追及する等、2024年大統領選挙に向けて対決姿勢が強まる可能性がある（共和党は下院を奪還した場合に、バイデン大統領の家族の不正疑惑を公聴会で追及する考えを示している）。他方、上下院の多数派が分かれることで議会は膠着しやすく、立法が滞る反面、これまでの政策が大きく変更されるリスクも小さく、安定的であるとも言える（次頁第4表）。

経済への影響について、短期的には、共和党が多数派となる下院で歳出削減圧力が高まり、財政拡張的な政策は後退するであろう。また、債務上限引き上げへの対応が長期化・混乱し、景気を下押しする恐れもある（共和党の一部議員は、債務上限引き上げ問題をバイデン政権

との交渉材料として利用する考えを示唆している)。

中長期的には、バイデン政権下で進められてきた経済政策のうち、インフラ投資拡大や対中競争力向上に関するサプライチェーン強靱化、先端技術支援・イノベーション促進は超党派のテーマであり、影響は相対的に小さいとみられる。

他方、エネルギー政策・気候変動対策は両党のスタンスが大きく異なる分野であり、共和党は規制強化や化石燃料開発の抑制には反対している。気候変動対策として今後 10 年間で約 3,900 億ドルの歳出を見込む「インフレ削減法」は共和党が反対する中、民主党単独で成立した法案であり、影響が注目される。同法の実行段階で共和党が抵抗を示す可能性がある一方、共和党が強い州の企業も恩恵を受けるため、抵抗するインセンティブが乏しいとの見方もある。

外交について、対中強硬姿勢は民主党・共和党ともに同様であるものの、下院共和党はより強硬姿勢が強く、米中対立が一段と先鋭化するリスクが指摘される。

**第4表：想定されるバイデン政権の政策への影響
(共和党が下院多数派となる場合)**

政権運営全般	<ul style="list-style-type: none"> 立法を通じた政策運営は停滞。議会の審議を経ずに実施できる大統領令を活用 下院の行政監視機能を通じて公聴会・特別委員会が設置され、政権を迫及する等、対決姿勢が強まる恐れ
税制・財政	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者向け支援、大企業・富裕層向け増税等の左派的な政策の後退 下院で歳出削減圧力が強まり、景気後退時においても財政出動は抑制的。債務上限引き上げへの対応が長期化・混乱する可能性
外交	<ul style="list-style-type: none"> 対中強硬姿勢は民主党・共和党ともに同様。一段と先鋭化するリスクも ウクライナ支援に対して共和党内で批判がみられ、支援姿勢は後退する可能性
エネルギー・気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 共和党は規制による気候変動対応・化石燃料開発の抑制に反対 「インフレ削減法」における気候変動対策(税額控除等)は、実行段階において下院共和党が抵抗する可能性。ただし、共和党が強い州のセクターも税額控除の恩恵を受けるため、抵抗は限定的とも考えられる
インフラ投資	<ul style="list-style-type: none"> 「インフラ投資・雇用法」は超党派で成立。インフラ老朽化への問題意識は共和党も同様であり、影響は限定的
国内産業支援	<ul style="list-style-type: none"> 半導体産業・先端技術分野支援を目的とする「CHIPS・科学法」は超党派で成立。対中競争力向上に向けたサプライチェーン強靱化やイノベーション促進への姿勢は共和党も同様であり、影響は限定的

(資料)各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2024 年大統領選挙に向けた動きが本格化

今回の中間選挙は、2024 年大統領選挙への出馬を示唆しているトランプ前大統領の共和党内での影響力を測る機会とみられてきたが、同氏が支持した候補の多くが接戦州で敗れたことで、トランプ前大統領の党内での影響力が低下する可能性がある。一方、次期大統領選挙における共和党内の対抗馬と目されるデサンティス・フロリダ州知事が知事選で圧勝し、党内での支持が高まったとの見方がある。中間選挙は事前に期待されていた議席増とならず、責任を巡って共和党内で対立が続く可能性がある。

一方、与党が不利と言われる中間選挙での議席減を最小限に止めたバイデン大統領は、選挙後の記者会見において、立候補の意向を示しつつ「来年の早い時期に決断する」と表明した。中間選挙を経て、今後は2024年大統領選挙に向けた両党の動きが注目される。

(2022年11月15日 吉村 晃 ayoshimura@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。